

補助金一覧【令和3年度評価】

R3-1	人権まちづくり協会 運営補助金	人権文化センター	団体補助（町施策補完型）	島本町におけるあらゆる人権問題のすみやかな解決を図り、行政の人権施策に協力し、差別のないすべての人の人権が尊重される心豊かな社会の実現に寄与することを目的とする当協会に対する補助金。	島本町人権まちづくり協会	1,848	当該団体は、行政と連携して総合的な人権施策を推進する組織であり、特定分野に特化しない住民主体の人権活動団体としての存在価値は大きい。平成31年度に島本町人権啓発推進協議会と当協会が発展的に改組・統合され、新たな組織として活動の緒に就いたばかりであり、今後も補助の継続が必要である。	評価結果		
								担当課評価	二次評価	
									今後の方針	評価内容
R3-2	重度重複障害者支援事業補助金	福祉推進課	事業費補助	重度重複障害者を受け入れている事業所を対象とし、障害福祉サービスの向上に繋げる。	生活介護を行い、身体と療育双方が重度の障害者（重度重複障害者）を受け入れている事業所	2,143	手厚い職員配置をすることで、障害者福祉のサービス向上に寄与するので、今後も必要と考えられる。 また、平成31年4月に開設した地域生活拠点等施設の運営の安定を確保するため、一定期間の補助が必要である。	見直し	町内における人権問題の解決や行政の人権施策への協力など、本町における人権施策の推進のために必要な補助である。 今後は、精算にあたって補助対象経費と補助対象外経費を区分する等、補助金の基本ルールの確立に努めるとともに、団体の事業の実施状況なども踏まえ、補助額の見直しや事業費補助への転換も検討されたい。	
R3-3	短期入所安心配置事業補助金	福祉推進課	事業費補助	障害福祉サービスの短期入所事業において、夜間の職員配置数を国基準より手厚く配置する事業所に補助金を交付することにより、障害者の安心と安全に寄与するもの。	社会福祉法人 南山城学園	441	手厚い職員配置をすることで、障害者福祉のサービス向上に寄与するので、今後も必要と考えられる。 また、平成31年4月に開設した地域生活拠点等施設の運営の安定を確保するため、一定期間の補助が必要である。	継続	国基準を超えて夜間に複数の従業者を配置し、短期入所を行う事業に対し補助を実施することで、障害者の日常生活及び社会生活の支援を通じ、障害者福祉の向上に資する補助事業である。 現状大きな課題はないものの、国の障害者施策の動向や、他自治体の状況を踏まえながら、制度の運用を図られたい。 また、例年の決算額も踏まえ、予算額の精査に努められたい。	
R3-4	商業団体支援事業補助金	にぎわい創造課	事業費補助	地域の活性化を図るために、町内の商業団体の創意工夫により実施する事業に対し、町が補助金を交付する。	島本町内の商店街、もしくは法人又は非法人組織の個人商店10以上からなる団体及びその連合組織	91	町のにぎわい活性化のために、商店街のイベント等に使用することができる、当補助金の継続は必要であると考えられる。 申請書類の作成方法やプレゼン方法、交付対象等が分からないといった理由で応募団体数が増加していないことから、商工会との連携体制の構築等、周知の強化を検討する。	見直し	申請件数が伸びておらず、コロナ禍でイベント開催が困難であることなどから、申請件数は今後も伸び悩むことが予想される。 商業団体や住民ニーズの把握に努め、補助対象団体の拡大や周知の強化などにより、補助制度の活性化に向けて見直しを検討されたい。	
R3-5	町立中学校英語教育推進補助金	教育総務課	事業費補助	英語教育の一環として、町立中学校在籍生徒の実用英語技能検定の受験を推奨するため、受験費用の保護者負担の軽減を図るとともに、本町の英語教育の推進に寄与する。	実用英語技能検定3級以上を受験する生徒	267	令和4年度に、教育課程特例校制度の活用も含め、英語教育推進の方向性について検討を行い、併せて本補助金の継続の必要性についても検討を行う。	見直し	目標値としている「実用英語検定3級相当以上の英語力をもつ中学3年生の割合70%以上」について、例年高い水準を維持しており、概ね目標値を達成している状況である。 令和4年度に教育課程特例校制度の活用も含めて英語教育推進の方向性について検討することであるが、その検討の中で本補助金の効果や必要性について検証されたい。	